

地域別概要

8 由比・蒲原

■地域の特性

想定震度	人口計	約 19,400 人	浸水想定区域内の要配慮者施設	土地利用	田、畑、山林、住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地
6弱～6強	浸水域人口	約 530 人	児童クラブ・学校： - 施設	河川	由比川、神沢川、富士川
津波高	高齢者人口	約 4,100 人	診療所・病院： - 施設	主な施設	由比漁港、工場（金属製品製造業等）
（海岸到達時） 最大8m	要配慮者数	約 4,600 人	介護・福祉施設： - 施設		
			（平成 28 年 3 月末時点）		

※人口計、浸水域人口：H28.3.31 住民基本台帳
高齢者人口、要配慮者数：H28.10.18 静岡市の要配慮者リスト

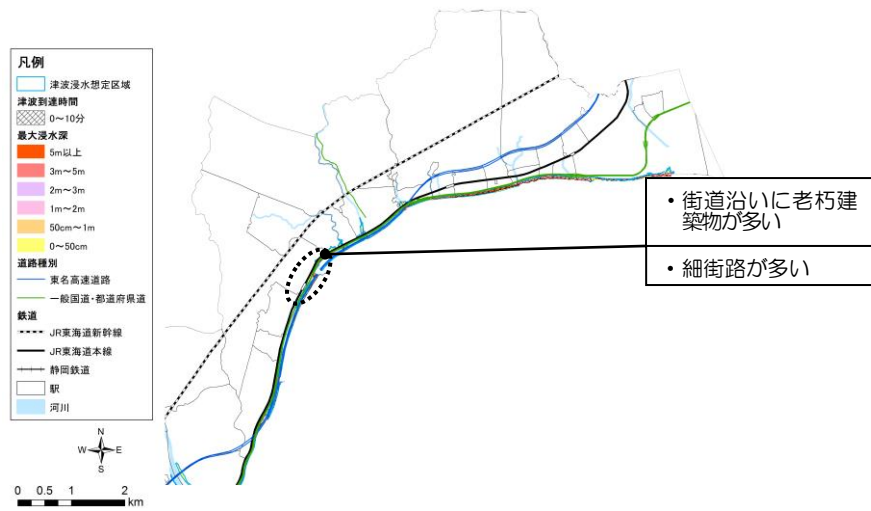
●地域の特性まとめ

由比・蒲原地域は旧東海道の宿場町として発展してきた地域で、漁港を中心とした水産業と、富士川河口付近での製造業が盛んです。物流の大動脈である JR 東海道本線、国道 1 号、東名高速道路が海岸沿いの狭い範囲で並行し、寸断された場合、経済活動への極めて大きな影響が予想されます。

■地域の課題

浸水想定区域	・神沢川、由比漁港、倉沢漁港周辺、国道 1 号の一部区間で浸水する。（居住区域ではほぼ皆無）
津波到達時間	・津波到達時間が 10 分未満の区域に由比漁港があるが、住宅用地はほぼ無い。
津波による建物倒壊・人的被害	・津波による建物倒壊は他の地域に比べると限定的である。 ・由比漁港周辺と国道 1 号の通行車両への人的被害が予想される。
地震動による建物倒壊	・全域的に老朽化建築物が多いため、地震動による建物倒壊が予想される。
幅員の狭い道路の分布	・避難方向の道路に幅員 5.5m 未満の道路が多い。
延焼危険度	-
避難施設の確保	-
迅速かつ安全に避難できるか	・由比漁港周辺の住宅地は老朽建物が多く、道路も狭隘なため、避難路が機能しない可能性がある。
その他	・由比漁港への来訪者が多い。

●現況図



●地域の課題まとめ

住居地の多くは浸水域外にありますが、由比、倉沢の漁港周辺や、由比川河口部に浸水域が広がっています。また、2つの漁港付近の国道 1 号には、浸水深が 2 m 以上の区間があるため、津波による漁港利用者や通行車両への被害が懸念されます。住宅地は、古い建物が多く、地震動による建物倒壊が懸念されます。細街路も多いため、地震動により倒壊した建物やブロック塀などで避難路が塞がれ、避難行動が阻害される可能性があります。

■地域別方針

地域住民や漁港利用者が浸水域外へ迅速かつ安全に避難できる体制の確立
国道 1 号周辺における高台への避難路の確保

由比海岸の海岸堤防の粘り強い構造への改良、和瀬川、向田川等の河川堤防の嵩上げや粘り強い構造への改良、由比漁港の防潮堤の耐震化や粘り強い構造への改良により、津波による被害を軽減します。

古い建物や細街路が多い由比寺尾や由比今宿等の住宅地では、建物の耐震化・ブロック塀の撤去を促すとともに、その支援を行います。

由比漁港など人の集まる地域や一部区間の国道 1 号沿線では、津波到達時間が 10 分未満の区域があるため、漁港で働く関係者や来訪者、国道 1 号の通行車両が、迅速かつ安全に避難できる体制づくりを進めます。具体的には、由比漁港等を訪れる観光客にも分かりやすい津波避難施設・避難路となるよう整備を進めます。

また、国道 1 号の利用者等に対して、東名高速道路パーキングエリアなどへの避難を誘導する体制づくりや避難路の整備について、関係機関と協議・調整を行いながら取り組んでいきます。

■地域で行う事業・事務

方針	事業	事業内容	実施時期	取組主体
方針-1 津波被害を確実に減らす	レベル1津波に対する津波対策施設の整備	和瀬川、堰沢川、向田川の地震・高潮対策河川事業	検討中	県
	津波対策施設と港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	由比海岸の高潮対策事業（海岸堤防）	短期	県
		和瀬川、神沢川、向田川の地震・高潮対策河川事業（河川堤防）	検討中	県
		由比漁港施設機能強化事業	短期	市
方針-2 地震・津波に強い構造のまちづくり	住宅の耐震化の促進	木造住宅耐震補強事業	短期	市・市民
	特定建築物の耐震化の促進	住宅・建築物耐震診断補強計画策定事業 建築物耐震補強事業	短期	市・市民・事業者
方針-3 確実かつ迅速に早期避難ができる体制づくり	家庭内の地震対策の促進	家具固定推進事業	短期	市・市民
		静岡市津波避難計画策定事業	短期	市
	各種計画の作成	災害予防計画	実施済	市
		防災知識の普及計画	短期(維持)	市
		防災訓練計画（公立学校と地域の連携）	実施済(維持)	市・地域
	新たなハザードマップの整備の促進	ハザードマップの作成・配布	実施済	市
	災害時における避難行動の理解の促進	津波避難行動の理解の促進	短期(維持)	市・市民
		沿岸部市立小中学校津波避難教育事業	実施済(維持)	市
	各種防災訓練の実施	津波避難訓練の充実・強化(市・自主防災組織)	実施済(維持)	市・地域
		障害福祉サービス事業所に対する津波災害等の対策に関する指導及び助言	実施済(維持)	市・事業者
		社会福祉施設の非常災害への対応の強化	実施済(維持)	市・事業者
		地域防災訓練計画（自主防災組織、小・中学生）	短期(維持)	市・地域
	避難誘導に関わる設備の設置	避難誘導標識、誘導灯、避難地看板の設置事業	短期	市
		避難路整備促進事業	短期	市
	津波避難施設の拡充	津波避難施設空白地域の解消	短期	市
		津波・高潮危機管理対策事業	実施済	市
		津波避難施設整備事業	短期	市
		津波避難ビル追加指定事業	短期	市・事業者
	災害時の情報伝達体制及び情報提供体制の強化・促進	災害時情報伝達の強化・促進	短期	市・市民
		災害情報提供体制の強化	実施済	市
		災害情報受信体制の強化	実施済	市

方針	事業	事業内容	実施時期	取組主体
方針-4 自助・共助の促進	自主防災活動の促進	防災資機材等購入費助成事業	実施済(維持)	市
		災害ボランティアセンター立ち上げ訓練	実施済(維持)	市
	地域防災力向上のための人材育成	地域防災リーダー育成事業	実施済(維持)	市・地域
		自主防災組織に対する男女共同参画の啓発	実施済(維持)	市・地域
		災害ボランティアコーディネーター入門講座	実施済(維持)	市・市民
	避難所の設備と運営体制の充実	生涯学習交流館の非常用自家発電設備設置事業	短期	市・事業者
		福祉避難所の非常用自家発電設備設置事業	実施済	市・事業者
		避難所運営体制の整備事業	短期(維持)	市・地域
	緊急時物資備蓄の促進	避難所における必要物資の確保	短期	市
		市民の家庭用備蓄の促進（食料・水）	短期(維持)	市・市民
		事業所の緊急物資備蓄の促進	短期(維持)	市・事業者
		市の緊急物資備蓄の促進	実施済(維持)	市
		耐震性貯水槽設置事業	実施済	市
	災害時要配慮者向けの避難対策	想定津波浸水域にある病院の避難計画の策定の支援	実施済	市
		在住外国人のための防災訓練の実施	短期(維持)	市・市民
		津波避難訓練の充実・強化(高齢者福祉施設)	実施済(維持)	市・事業者
		多言語化・やさしい日本語による表示	実施済(維持)	市
	要配慮者施設の避難所としての機能強化・運営体制の整備	民間保育園耐震化事業	短期	市
		児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	実施済	市
		こども園災害時用資機材整備事業	実施済(維持)	市・事業者
		「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	短期	市・事業者
		福祉避難所機能強化事業	実施済	市・事業者
方針-5 被災後の立ち直りが早い	緊急輸送路の確保	緊急輸送路確保計画検討事業	実施済	市
		緊急輸送路等整備事業	短期	市
		道路自然災害防除事業	短期	市
		ブロック塀等耐震化促進事業	短期	市・市民
	被災後の迅速な復旧の促進	災害時漁船利用協定	実施済(維持)	市・事業者
		被災者の住宅の確保対策	実施済	市
		中小企業の事業継続計画策定に関する支援	実施済	市・事業者
		地籍調査業務	短期	市
		静岡市文化財課所蔵資料移転事業	実施済	市
		静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例	実施済	市
		静岡市都市復興基本計画策定行動指針	実施済	市
		静岡市震災による被災市街地復興整備条例	実施済	市

：平成 28 年 3 月時点で数値目標達成済みの事業・事務（現状の維持を目標とするものは除く。）

■《静岡県4次地震被害想定における津波浸水シミュレーション※》 静岡県第4次地震被害想定（レベル2の地震・津波）（南海トラフ巨大地震（地震動：基本ケース、津波：ケース①））

